

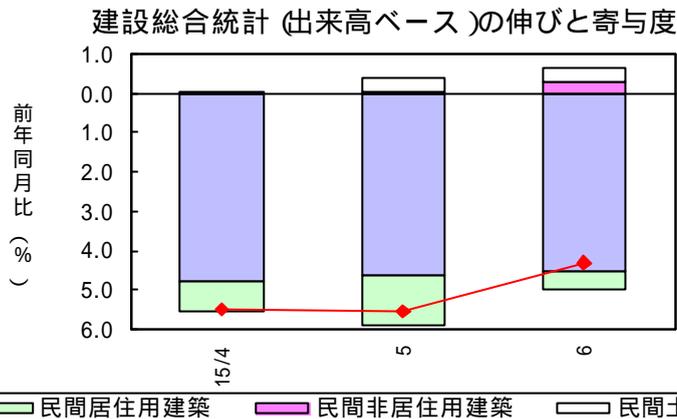
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

6月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆1,615億円と対前年同月比4.3%減少した。

公共は、建築が2,823億円(前年同月比1.8%減)、土木が1兆2,265億円(同13.6%減)となり、全体では1兆5,087億円(同11.6%減)となった。

民間は、建築が2兆1,486億円(同0.2%減) 土木が5,042億円(同3.1%増)となり、全体では2兆6,528億円(同0.4%増)となった。



(単位:億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共	
年月				居住用	非居住用			
年	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
度	平成15年3月	52,732	27,051	20,452	14,267	6,185	6,598	25,681
月	4	44,053	24,838	19,797	13,955	5,842	5,041	19,214
次	5	39,015	24,858	20,092	14,311	5,781	4,766	14,157
次	6	41,615	26,528	21,486	15,434	6,052	5,042	15,087

(対前年比、%)

年月	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年	14年度	-	-	-	-	-	-
度	14年 6月	-	-	-	-	-	-
月	7	-	-	-	-	-	-
次	8	-	-	-	-	-	-
次	9	-	-	-	-	-	-
次	10	-	-	-	-	-	-
次	11	-	-	-	-	-	-
次	12	-	-	-	-	-	-
次	15年 1月	-	-	-	-	-	-
次	2	-	-	-	-	-	-
次	3	-	-	-	-	-	-
次	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	10.4
次	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	12.0
次	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	11.6
累計	4月~6月	5.1	0.8	1.4	2.3	0.9	11.2

資料: 国土交通省「建設総合統計」

注) 平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

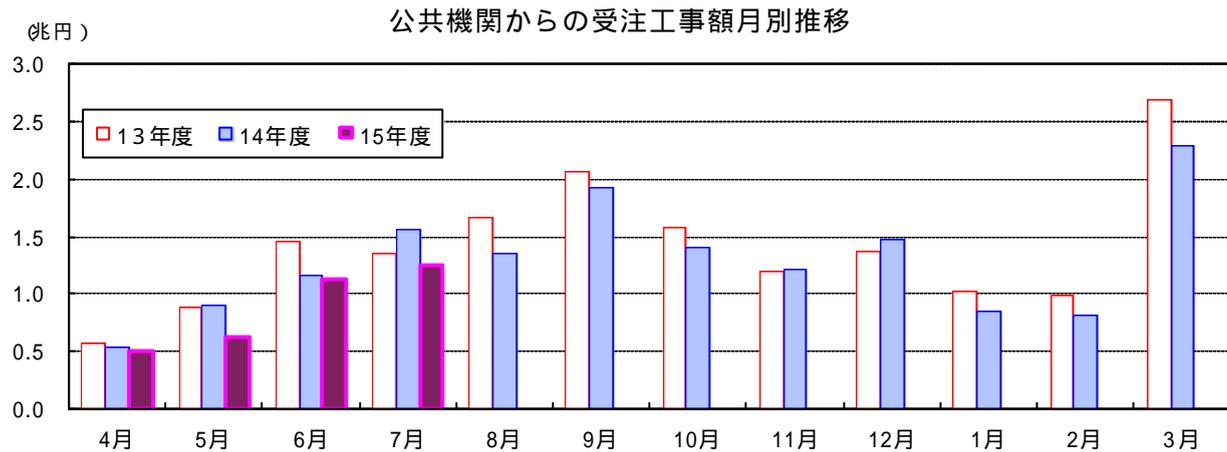
(2) 公共機関からの受注工事

7月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,804億円（前年同月比同37.8%減、7ヶ月連続）、地方の機関9,646億円（同13.4%減、先月の増加から再び減少）となり、全体で1兆2,450億円（同20.4%減、7ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、廃棄物処理（同80.3%増、寄与度+1.1）、鉄道・軌道（同73.7%増、寄与度+0.6）等が増加し、道路（同21.8%減、寄与度-6.8）、教育・病院（同25.4%減、寄与度-4.7）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、都道府県の道路（寄与度-6.8）、国の教育・病院（寄与度-3.1）のマイナス寄与度が大きい。

7月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比26.0%減少（先月の増加から再び減少）した。



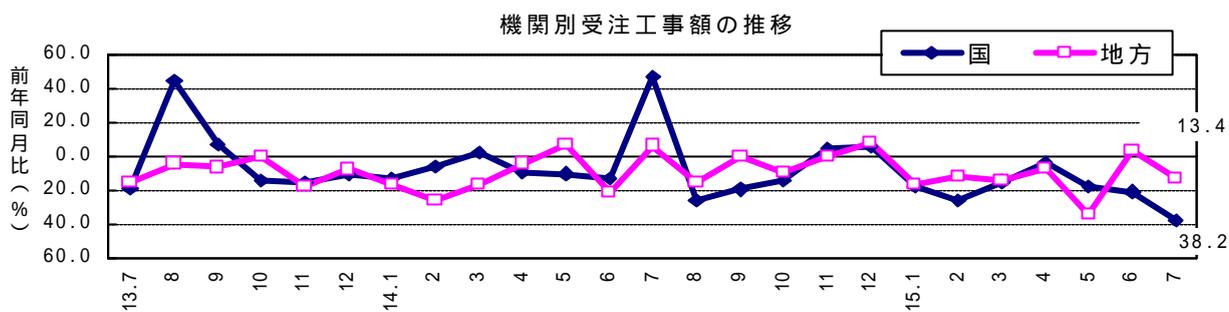
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分	年度年月	総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月	14年7月	15.2	46.6	42.0	51.4	6.0	34.3	8.5	0.8	48.1
	8	18.7	26.6	17.9	34.9	15.9	14.5	17.5	5.4	23.1
	9	6.2	19.8	1.1	38.2	0.7	14.3	4.6	46.5	21.7
	10	11.4	14.6	9.5	40.7	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	7.7	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	10.7	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年1月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
次	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	累計	4月～7月	15.9	24.2	19.7	29.5	12.7	25.8	7.0	10.5

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1) 11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,557	179,080	273,480	300,939
14年 期	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	63,859	71,670
	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	82,994	87,000
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,305	38,068	72,041	79,077
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	55,327
15年 2月	8,121	3,268	4,852	2,661	7,626	23,409	/
3	22,839	12,778	10,060	6,624	21,358	25,681	
4	5,007	1,891	3,116	1,206	17,038	19,214	
5	6,304	1,806	4,498	1,212	11,218	14,157	
6	11,235	2,175	9,060	2,251	13,976	15,087	
7	12,450	2,804	9,646	2,178	16,827	-	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.5	7.2	1.5	8.3
14年 期	4.6	6.7	3.8	7.4	8.3	-	6.5
	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	-	8.2
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.4	12.6	-	12.1
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	12.4
14年 7月	15.2	46.6	6.0	11.8	4.2	-	/
8	18.7	26.6	15.9	24.5	13.0	-	
9	6.2	19.8	0.7	4.0	8.3	-	
10	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	-	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	-	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	-	
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.2	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	-	
年度累計	15.9	24.2	12.7	13.9	10.9	11.2	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

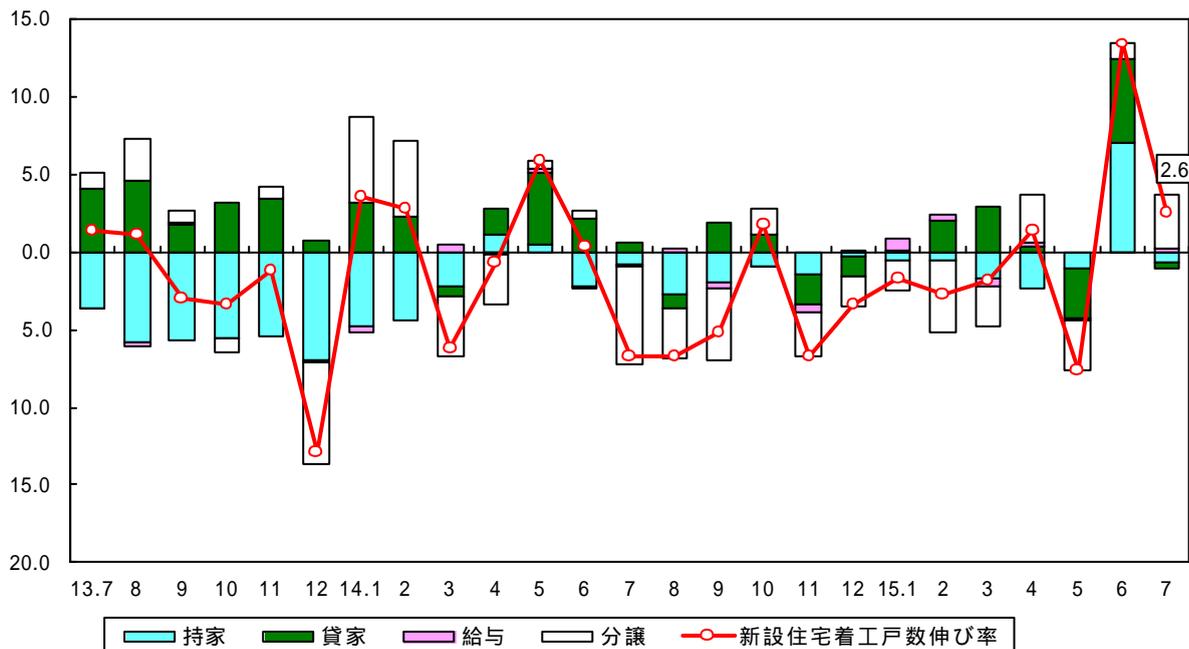
7月の着工は98,718戸。対前年同月比でみると、持家、貸家が減少したものの、分譲住宅が増加したため、全体で2.6%増加(2ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年7-9月は1,136千戸(前期比3.3%減)、10-12月1,125千戸(同1.0%減)、平成15年1-3月期1,145千戸(同1.8%増)、4-6月期1,201千戸(同4.8%増)の後、7月1,159千戸(同8.6%減)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅	マンション ション	季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融資								
年	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	総戸数 (千戸)
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月	14年7月	96,245	6.7	2.4	60.3	1.6	21.5	32.2	1,130
	8	97,653	6.7	8.6	64.9	2.3	11.2	9.2	1,121
	9	97,238	5.1	6.1	62.3	4.8	15.7	23.1	1,114
	10	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,190
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,114
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
	15年1月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,154
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,098
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,160
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,166
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,268
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,159
累計	4月~7月	412,045	2.3	2.2	49.6	1.3	3.8	1.7	

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度

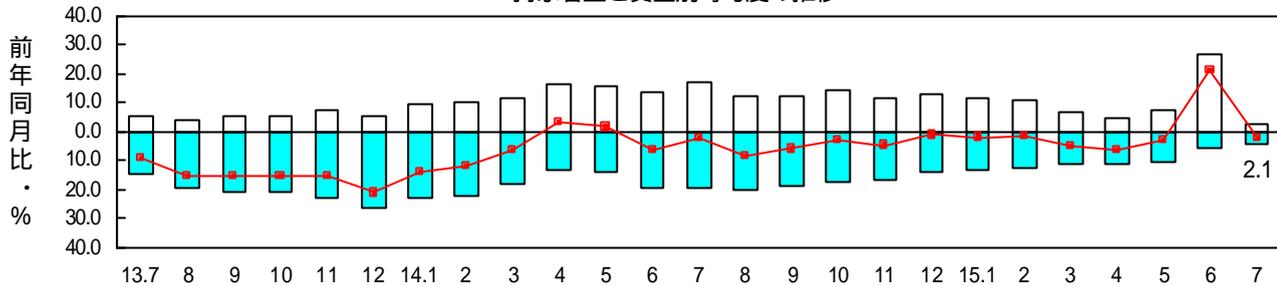


資料：国土交通省「建築着工統計」

< 持家 >

7月の着工は33,245戸。中部、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比2.1%減少（先月の増加から再び減少）した。公庫融資による持家は2,902戸で同35.0%減少（42ヶ月連続）し、民間資金による持家は28,337戸で同4.7%増加（45ヶ月連続）した。

持家着工と資金別寄与度の推移



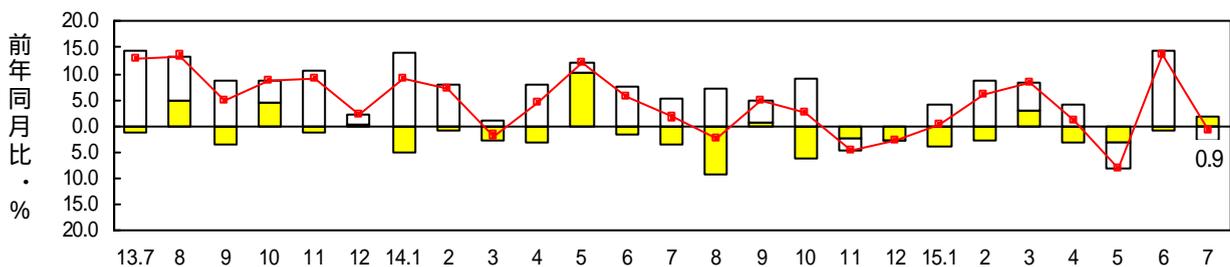
資料 国土交通省「建築着工統計」

■ 公庫持家寄与度 □ 公庫以外持家寄与度 ● 持家着工戸数(前年比)

< 貸家 >

7月の着工は37,262戸。北海道、北陸、近畿、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比0.9%減少（先月の増加から再び減少）した。公的資金による貸家は6,159戸で同13.1%増加（4ヶ月ぶり）し、民間資金による貸家は31,103戸で同3.2%減少（先月の増加から再び減少）した。

貸家着工と資金別寄与度の推移



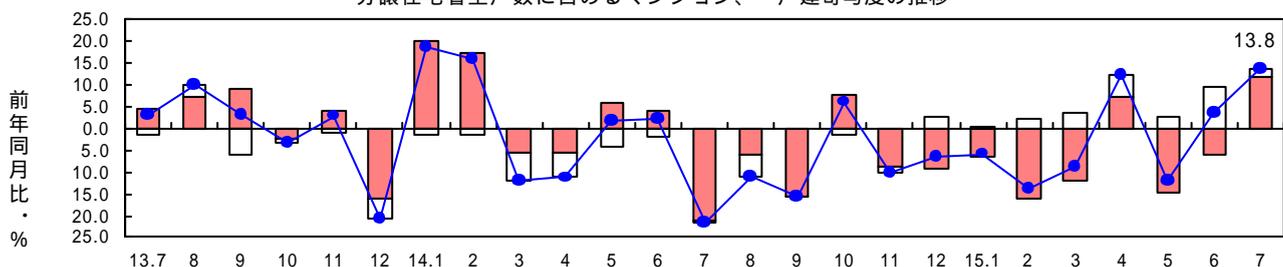
資料 国土交通省「建築着工統計」

■ 公的資金寄与度 □ 民間資金寄与度 ● 貸家着工戸数(前年比)

< 分譲 >

7月の着工は27,242戸。北陸、中部、中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比13.8%増加（2ヶ月連続）した。マンションは16,326戸で、首都圏（8,999戸、前年同月比19.0%増、3ヶ月ぶり）は増加、中部圏（751戸、同27.6%減、4ヶ月連続）は減少、近畿圏（3,611戸、同40.5%増、4ヶ月ぶり）は増加、その他の地域（2,965戸、同29.8%増、2ヶ月連続）は増加し、全体では同19.6%増加（3ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は10,760戸で、同4.1%増加（8ヶ月連続）した。

分譲住宅着工戸数に占めるマンション、一戸建寄与度の推移



資料 国土交通省「建築着工統計」

■ マンション □ 一戸建て他 ● 分譲 前年同月比

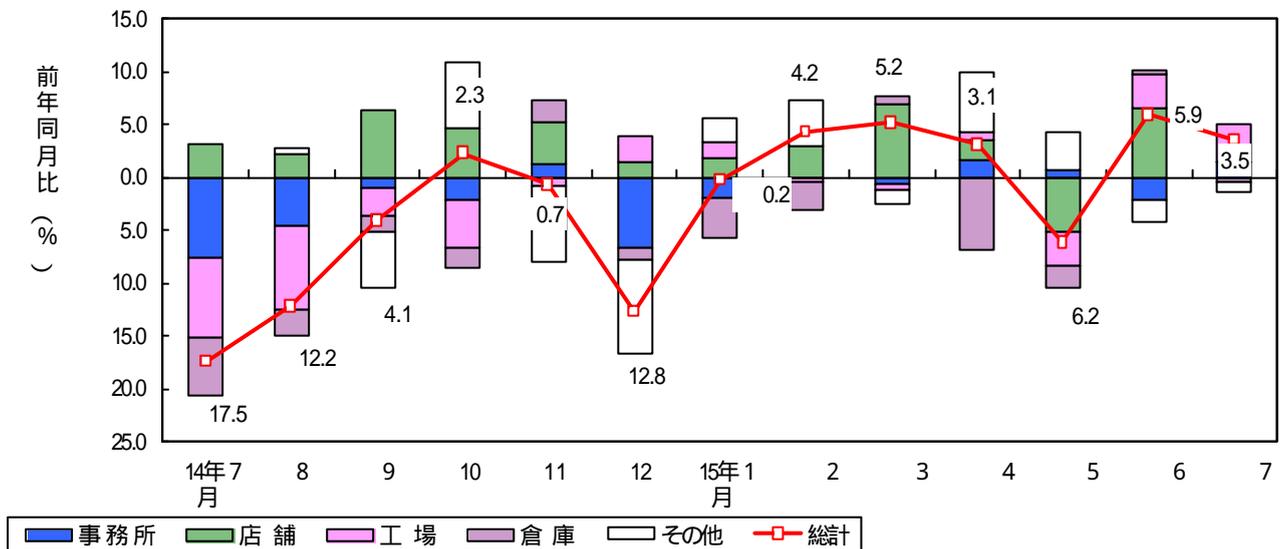
(4) 民間非居住建築

7月の着工床面積は441万㎡で前年同月比3.5%増加(2ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は48万㎡で前年同月比14.3%増加(先月の減少から再び増加)、店舗は87万㎡で同0.5%増加(2ヶ月連続)、工場は78万㎡で同23.5%増加(2ヶ月連続)、倉庫は52万㎡で同3.4%減少(先月の増加から再び減少)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年6月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.5%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同1.0%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は13、「先行き」は11となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月	14年7月	17.5	48.4	23.3	38.3	34.6	20.1	63.9	45.4	42.8	35.5
	8	12.2	33.5	15.7	39.0	20.4	20.6	49.9	9.6	44.4	26.0
	9	4.1	8.4	43.5	16.3	13.3	14.7	10.7	26.1	11.0	26.6
	10	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
次	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	累計	4月~7月	1.5	2.8	4.1	5.9	14.6	2.9	5.3	10.1	9.8

資料：国土交通省「建築着工統計」

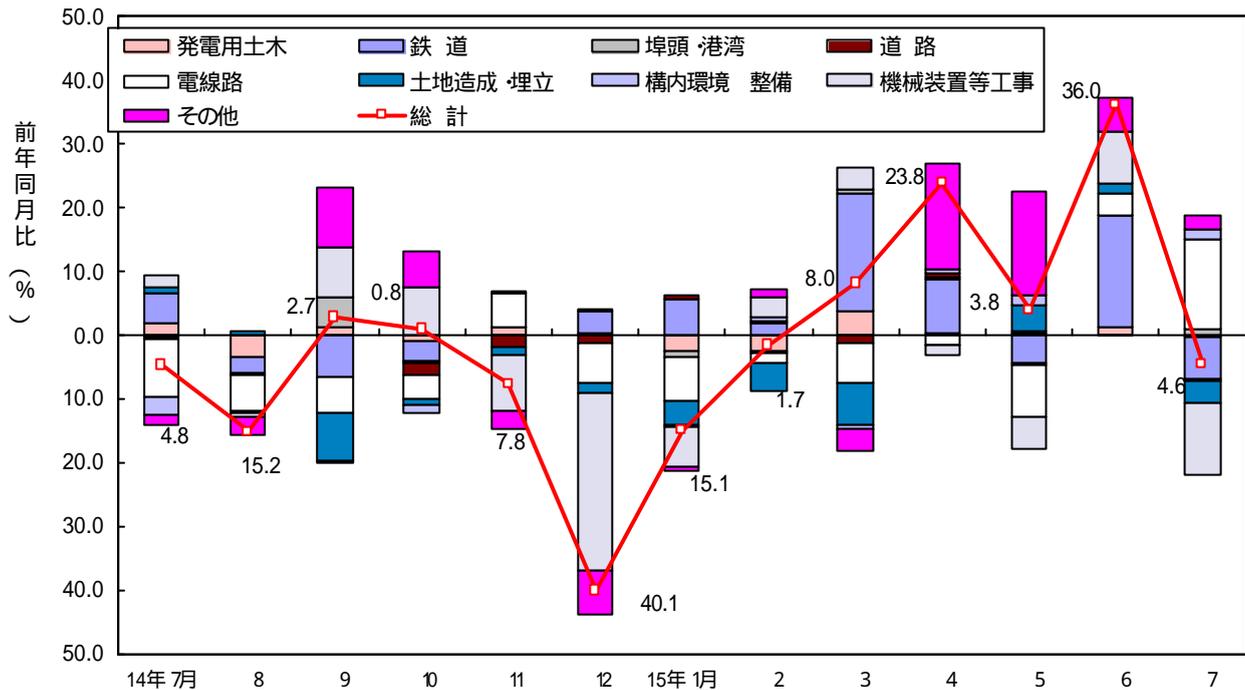
(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

7月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,227億円で、前年同月比4.6%減少（5ヶ月ぶり）した。

発注者別で見ると、情報通信業（前年同月比64.3%増、寄与度+8.5）、その他（同206.1%増、寄与度+1.5）等が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業（同43.9%減、寄与度-8.8）、運輸業（同24.3%減、寄与度-5.7）等が減少した。

工事種類別で見ると、電線路工事（寄与度+13.9）、構内環境整備工事（寄与度+1.8）等が増加し、機械装置等工事（寄与度-11.9）、鉄道工事（寄与度-6.3）が減少した。

民間等からの受注工事額の伸びと用途別寄与度



		(対前年比、%)									
		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事	
年	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3	
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9	
月	14年7月	4.8	79.7	35.5	53.8	23.2	50.5	8.5	61.2	5.0	
	8	15.2	67.2	14.2	38.6	8.1	40.0	7.4	8.5	2.5	
	9	2.7	69.7	33.5	1154.8	3.6	32.3	51.6	15.9	25.8	
	10	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0	
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6	
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3	
	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8	
次	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5	
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4	
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0	
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3	
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1	
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0	
	累計	4月～7月	14.8	5.7	22.5	43.2	5.1	16.6	4.1	35.6	7.1

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1) 11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。